

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部長兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 水口 征之
 (氏名) 藤森 直樹
 配当支払開始予定日

TEL 06-6411-1051
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,919	21.4	2,121	△13.0	1,997	△7.9	282	△78.1
20年3月期	24,644	11.2	2,437	44.7	2,169	59.2	1,294	113.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5.39	—	2.0	5.2	7.1
20年3月期	23.56	—	9.0	6.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 113百万円 20年3月期 391百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,172	17,315	33.0	272.94
20年3月期	34,159	14,519	42.5	272.02

(参考) 自己資本 21年3月期 14,236百万円 20年3月期 14,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,093	△2,273	2,699	4,037
20年3月期	493	△450	232	2,518

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	271	21.2	1.9
21年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	92.7	1.8
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		31.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,050	18.2	460	△35.3	400	△41.0	10	△97.6	0.19
通期	32,400	8.3	2,140	0.9	2,020	1.2	830	194.3	15.91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社テザックワイヤローブ) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 58,698,864株 20年3月期 58,698,864株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 6,539,351株 20年3月期 5,324,278株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,923	8.3	1,751	△17.8	1,499	0.1	208	△72.6
20年3月期	20,241	10.1	2,131	42.3	1,498	35.5	763	76.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.98	—
20年3月期	13.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	34,294		14,324	41.8			274.63	
20年3月期	33,575		14,680	43.7			275.05	

(参考) 自己資本 21年3月期 14,324百万円 20年3月期 14,680百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,320	△3.6	250	△66.4	250	△60.6	180	△53.7	3.45
通期	23,230	6.0	1,400	△20.0	1,260	△15.9	780	275.0	14.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的な金融危機による実体経済への影響の深刻化に伴い、第3四半期に入り国内外の景気は急速に悪化いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車向けなどの民間需要が昨年秋以降の急激な需要減退や在庫調整の影響を受け、また公共投資関連需要も引き続き低調であり、加えてコスト面では主材料であります線材価格の高騰の影響もあり厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また諸資材の高騰に対しましては販売価格の是正の浸透に努めるとともに、収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、線材製品関連事業において民需関連分野が主要な向け先であるばね・特殊線関連製品の第3四半期以降の急激な業績悪化がありましたものの、新たに加わった連結子会社の業績寄与もあり、売上高は29,919百万円と前期に比べ21%の増収となり、損益面では販売価格の是正と高付加価値製品の売上比率のアップとコスト削減に努めましたことなどにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,121百万円、1,997百万円となりました。当期純利益は、取引先の会社更生手続き開始申立てに伴う貸倒引当金繰入額などの特別損失の計上などがあり282百万円となりました。

つぎに事業の種類別セグメント毎に業績の概況をご報告いたします。

線材製品関連事業

PC関連製品

公共投資関連では、政府・地方自治体の公共事業費の減少傾向が続きましたが、景気対策による補正予算の成立によって前年度並みの状況となりました。民間投資関連では、マンション需要は前年度の改正建築基準法による影響が緩和してきたものの、サブプライム問題に端を發した不動産関連事業の減速や昨年9月以降の景気の急速な悪化により市況は低迷しました。このような厳しい環境のなかで、当社は新技術・高付加価値製品の提案型営業の強化と推進を行いました結果、プロジェクト案件の継続もあり全体としては、数量・金額とも堅調に推移しました。

ばね・特殊線関連製品

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、第2四半期までは堅調に推移したものの、第3四半期以降は世界的な金融危機による自動車産業の急激な需要減退の影響を受け、販売数量・売上金額とも大幅な減少となりました。またOA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も主要な販売先である北米市場の急激な需要減退の影響を受け、販売数量・売上金額とも大幅減となりました。更に、ステンレス鋼線は主力の建材関連向けが依然として低迷していることに加え、需要家の買い控えや在庫調整の加速による影響を受けました。

ワイヤロープ製品

国内総需要は第2四半期までは総じて堅調に推移しましたが、第3四半期に入り景気の悪化に伴って機械、鉄鋼などの業種で急激に減少しました。しかしながら、当社の国内向けの販売数量は微増となり、売上金額は販売価格の是正効果もあって増加しました。一方、当社の輸出は中国向けなどで選別受注を行ったため販売数量は減少しましたが、売上金額は価格是正の結果、微増となりました。なお第3四半期から新たに連結子会社となった株式会社テザックワイヤロープの販売数量・売上金額が加わりました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は27,792百万円と前期に比べ24%増加いたしました。

エンジニアリング関連事業

吊構造用ケーブルにつきましては建築向けが前期並みとなったものの、橋梁向けが前期に比べて減少となりました。また橋梁用の補修・補強ケーブルは大型物件もあり前期に比べて増加となりましたが、道路騒音防止関連製品ならびに落橋防止ケーブルの売上は減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,061百万円と前期に比べ2%減少いたしました。

不動産関連事業

売上高は66百万円と前期並みとなりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、金融危機による国内外の景気低迷は長引き急速な回復は期待できないと見込まれ、先行き不透明のまま厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要の減少傾向に歯止めがかかる一方、景気後退から急速に悪化した民間需要はさらに厳しさを増すものと考えられます。

このような状況のなかで、当社グループは、事業環境の変化に機敏に対応するため、機動的な経営資源の配置に努め、効率化を一層進めてまいります。また高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善プロジェクトや新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力を強化して安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高32,400百万円、経常利益2,020百万円、当期純利益830百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は4,037百万円と前連結会計年度末に比べ1,519百万円（60%）の増加となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、1,093百万円の収入となり、前年同期に比べ600百万円の増加となりました。これは主として、貸倒引当金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、2,273百万円の支出となり、前年同期に比べ1,823百万円支出が増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出並びに貸付けによる支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、2,699百万円の収入となり、前年同期に比べ2,467百万円の収入の増加となりました。これは主として、短期借入による収入の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	42.0%	44.8%	42.3%	42.5%	33.0%
時価ベースの自己資本比率	32.0%	57.1%	35.1%	26.7%	17.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		6.3年	5.5年	23.4年	13.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		7.5倍	9.6倍	2.0倍	4.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

平成17年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や今後の見通し等を総合的に勘案し、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。

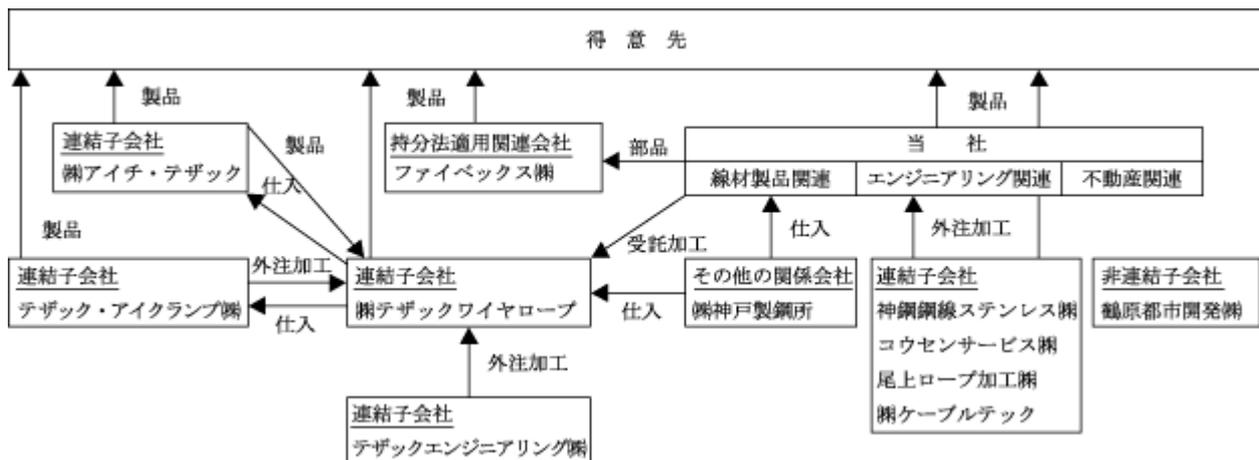
(1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当連結会計年度より、(株)テザックワイヤロープの株式の一部を追加取得したことにより持分法適用会社から連結子会社となりました。その影響により(株)テザックワイヤロープの子会社である、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック、テザックエンジニアリング(株)についても当社の連結子会社となりました。また、(株)シー・シー・エル・ジャパンは清算終了により、持分法適用会社の範囲より除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(3) 関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神鋼鋼線ステンレス(株)	大阪府泉佐野市	99	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が貸付・債務保証を行なっています。 当社が設備等を賃貸しています。 役員の兼任・・・1名 役員の転籍・・・3名
コウセンサービス(株)	兵庫県尼崎市	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の部品の購入先。 当社が貸付・債務保証を行なっています。 当社が設備等を賃貸しています。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工(株)	兵庫県加古川市	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸しています。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(株)ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸しています。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(株)テザックワイヤロープ	大阪府貝塚市	450	線材製品 関連事業	50.1	線材製品の加工受託先。 役員の兼任・・・2名
テザック・アイクランプ(株)	東京都中央区	10	線材製品 関連事業	50.1	
(株)アイチ・テザック	愛知県名古屋市	10	線材製品 関連事業	50.1	
テザックエンジニアリング(株)	大阪府貝塚市	10	線材製品 関連事業	50.1	
(持分法適用関連会社)					
ファイベックス(株)	東京都中央区	10	線材製品 関連事業	50	当社線材製品の部品の販売先。 コンクリート補強用棒材の購入先。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるように経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、PC関連、ばね特線、ロープ、エンジニアリングの各事業部門においてそれぞれがバランスのとれた形で安定的に所定の収益をあげえる収益構造へ転換するとともに、事業環境の変化に機敏に対応して適正な経営資源の配分に努め、一層の効率的な経営と体質強化を行うことなど、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」であります。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、事業構造の転換に向けた具体的な対応を図っていくとともに、一方では安定した収益基盤の構築のため、高付加価値製品へのシフト、競争力の強化に向けた取り組み、「収益改善プロジェクト」の推進による徹底したコスト削減をさらに引き続き強力に押し進めてまいります。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債の圧縮を図ります。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518	4,037
受取手形及び売掛金	8,646	10,922
たな卸資産	5,971	-
商品及び製品	-	3,816
仕掛品	-	2,103
原材料及び貯蔵品	-	1,788
繰延税金資産	257	371
その他	483	1,333
貸倒引当金	0	117
流動資産合計	17,877	24,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,709	5,095
機械装置及び運搬具（純額）	4,398	4,526
工具、器具及び備品（純額）	152	210
土地	3,243	6,082
リース資産	-	31
建設仮勘定	31	369
有形固定資産合計	11,534	16,315
無形固定資産		
特許権及び利用権等	58	85
リース資産	-	3
無形固定資産合計	58	89
投資その他の資産		
投資有価証券	2,388	315
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,379	1,665
破産更生債権等	-	762
その他	955	567
貸倒引当金	35	800
投資その他の資産合計	4,688	2,510
固定資産合計	16,281	18,915
資産合計	34,159	43,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,274	3,867
短期借入金	5,149	7,536
リース債務	-	9
未払費用	1,216	1,207
未払法人税等	598	836
未払事業所税	45	46
賞与引当金	435	568
設備関係支払手形	73	97
その他	326	334
流動負債合計	11,119	14,503
固定負債		
長期借入金	6,400	7,242
リース債務	-	26
退職給付引当金	1,896	2,383
役員退職慰労引当金	-	18
環境対策引当金	51	94
繰延税金負債	-	556
負ののれん	-	277
その他	172	755
固定負債合計	8,520	11,353
負債合計	19,639	25,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,145	1,163
自己株式	1,081	1,342
株主資本合計	14,481	14,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	2
評価・換算差額等合計	37	2
少数株主持分	-	3,079
純資産合計	14,519	17,315
負債純資産合計	34,159	43,172

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	24,644	29,919
売上原価	18,795	23,602
売上総利益	5,848	6,317
販売費及び一般管理費		
運送費	860	1,005
給料賃金諸手当	1,046	1,298
研究開発費	266	259
旅費及び交通費	135	162
その他	1,101	1,469
販売費及び一般管理費合計	3,410	4,195
営業利益	2,437	2,121
営業外収益		
受取利息	51	62
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	391	113
その他	20	80
営業外収益合計	472	266
営業外費用		
支払利息	211	225
たな卸資産処分損	86	-
出向者負担金	22	5
固定資産廃棄損	225	14
支払補償費	-	50
その他	193	100
営業外費用合計	741	390
経常利益	2,169	1,997
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	762
退職給付費用	-	539
役員退職慰労金	194	-
特別損失合計	194	1,301
税金等調整前当期純利益	1,974	696
法人税、住民税及び事業税	694	644
法人税等調整額	13	372
法人税等合計	680	272
少数株主利益	-	140
当期純利益	1,294	282

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
前期末残高	185	1,145
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	1,294	282
当期変動額合計	959	18
当期末残高	1,145	1,163
自己株式		
前期末残高	616	1,081
当期変動額		
自己株式の取得	465	260
当期変動額合計	465	260
当期末残高	1,081	1,342
株主資本合計		
前期末残高	13,986	14,481
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	1,294	282
自己株式の取得	465	260
当期変動額合計	494	242
当期末残高	14,481	14,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	40
当期変動額合計	72	40
当期末残高	37	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	40
当期変動額合計	72	40
当期末残高	37	2
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,079
当期変動額合計	-	3,079
当期末残高	-	3,079
純資産合計		
前期末残高	14,096	14,519
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	1,294	282
自己株式の取得	465	260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	3,038
当期変動額合計	422	2,795
当期末残高	14,519	17,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,974	696
減価償却費	786	864
のれん償却額	-	30
退職給付費用(特別損失)	-	539
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	72
賞与引当金の増減額(は減少)	51	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	876
受取利息及び受取配当金	61	72
支払利息	211	225
持分法による投資損益(は益)	391	113
投資有価証券評価損益(は益)	36	16
固定資産廃棄損	225	14
たな卸資産評価損	-	142
売上債権の増減額(は増加)	397	316
たな卸資産の増減額(は増加)	1,151	219
仕入債務の増減額(は減少)	724	1,298
未払費用の増減額(は減少)	251	187
その他	240	198
小計	1,210	1,912
利息及び配当金の受取額	87	130
利息の支払額	243	223
法人税等の支払額	561	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	5
投資有価証券の売却による収入	-	7
有形固定資産の取得による支出	508	1,087
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	28	28
貸付けによる支出	-	966
貸付金の回収による収入	0	288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	572
その他	83	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	450	2,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,925	25,235
短期借入金の返済による支出	16,625	22,435
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	3,271	571
自己株式の取得による支出	465	260
配当金の支払額	331	263
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	2,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	2,243	2,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,518	4,037

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)及び(株)ケーブルテックの4社を連結しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテック、(株)テザックワイヤロープ、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック及びテザックエンジニアリング(株)の8社を連結しています。</p> <p>当連結会計年度より、(株)テザックワイヤロープの株式の一部を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となりました。またその影響により(株)テザックワイヤロープの子会社である、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック、テザックエンジニアリング(株)についても当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社3社のうち、(株)シー・シー・エル・ジャパン、ファイベックス(株)及び(株)テザックワイヤロープとも持分法を適用しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社のファイベックス(株)は持分法を適用しています。</p> <p>当連結会計年度より、(株)テザックワイヤロープが連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外となりました。また、(株)シー・シー・エル・ジャパンは清算終了により、持分法の適用範囲から除外となっています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>デリバティブ 時価基準 たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ131百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 一部の子会社については、平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っています。この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性のある資産又は負債であります。</p> <p>ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっています。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,343百万円、1,689百万円、1,938百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の内訳として「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は46百万円であります。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,995	2,329		5,324

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	222	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	111	2	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,324	1,215		6,539

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	160	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	104	2	平成20年9月30日	平成20年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,464	2,113	66	24,644		24,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	43		210	(210)	
計	22,631	2,156	66	24,854	(210)	24,644
営業費用	20,262	2,140	13	22,416	(210)	22,206
営業利益	2,369	16	52	2,437	()	2,437
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,032	3,380	122	25,536	8,623	34,159
減価償却費	704	75	6	786		786
資本的支出	644	16	2	662		662

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,792	2,061	66	29,919		29,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	11		142	(142)	
計	27,923	2,073	66	30,062	(142)	29,919
営業費用	25,964	1,961	14	27,941	(142)	27,798
営業利益	1,959	111	51	2,121	()	2,121
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,887	3,055	113	35,056	8,116	43,172
減価償却費	798	64	6	869		869
資本的支出	1,058	16	0	1,075		1,075

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
- (2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品
- (3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 8,623百万円 当連結会計年度 8,116百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は線材製品関連事業で131百万円減少しています。この他の事業に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円02銭	1株当たり純資産額	272円94銭
1株当たり当期純利益金額	23円56銭	1株当たり当期純利益金額	5円39銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,294	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,294	282
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,923	52,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395	3,448
受取手形	3,606	3,059
売掛金	4,499	4,388
製品	1,883	2,048
原材料	481	491
仕掛品	1,208	1,252
貯蔵品	379	356
繰延税金資産	226	285
関係会社短期貸付金	1,920	2,300
立替金	994	360
未収入金	442	129
その他	19	27
貸倒引当金	0	116
流動資産合計	18,057	18,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,200	3,114
構築物（純額）	384	354
機械及び装置（純額）	4,132	3,981
車両運搬具（純額）	8	9
工具、器具及び備品（純額）	146	177
土地	3,203	3,400
リース資産	-	24
建設仮勘定	31	331
有形固定資産合計	11,108	11,395
無形固定資産		
ソフトウェア	36	59
特許権	18	13
電話加入権	3	3
リース資産	-	2
無形固定資産合計	57	78
投資その他の資産		
投資有価証券	249	166
関係会社株式	1,804	2,451
従業員に対する長期貸付金	0	0
施設利用会員権	102	84
前払年金費用	774	375
繰延税金資産	1,377	1,662
破産更生債権等	-	747
その他	78	84
貸倒引当金	35	785
投資その他の資産合計	4,352	4,787
固定資産合計	15,517	16,261
資産合計	33,575	34,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	695	538
買掛金	2,664	1,749
短期借入金	4,090	6,090
1年内返済予定の長期借入金	440	515
リース債務	-	7
未払金	278	221
未払費用	1,187	1,033
未払法人税等	492	312
未払事業所税	42	43
預り金	24	26
賞与引当金	370	382
設備関係支払手形	73	93
その他	19	3
流動負債合計	10,379	11,016
固定負債		
長期借入金	6,400	6,885
退職給付引当金	1,896	1,829
環境対策引当金	51	51
リース債務	-	19
その他	167	167
固定負債合計	8,515	8,953
負債合計	18,894	19,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,302	1,247
利益剰余金合計	1,302	1,247
自己株式	1,081	1,342
株主資本合計	14,638	14,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	2
評価・換算差額等合計	42	2
純資産合計	14,680	14,324
負債純資産合計	33,575	34,294

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,241	21,923
売上原価		
製品期首たな卸高	1,535	1,883
当期製品製造原価	15,355	17,041
小計	16,891	18,925
他勘定振替高	14	76
製品期末たな卸高	1,883	2,048
製品売上原価	14,993	16,799
売上総利益	5,247	5,123
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48	92
運送費	776	768
保管料	26	27
広告宣伝費	8	8
給料賃金諸手当	611	639
賞与引当金繰入額	105	104
退職給付費用	50	71
不動産賃借料	225	232
消耗品費	18	20
減価償却費	110	117
研究開発費	266	259
役員報酬	214	252
福利費	111	115
租税公課	97	95
旅費及び交通費	124	125
交際費	54	49
図書・通信費	44	44
納入試験費	12	16
水道光熱費	15	16
保険料	6	8
その他	186	305
販売費及び一般管理費合計	3,116	3,372
営業利益	2,131	1,751
営業外収益		
受取利息	64	85
受取配当金	36	67
その他	18	10
営業外収益合計	119	163

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	188	209
出向者労務費負担額	101	93
たな卸資産処分損	63	-
固定資産廃棄損	221	13
支払補償費	-	45
その他	176	53
営業外費用合計	752	415
経常利益	1,498	1,499
特別利益		
関係会社清算益	-	93
特別利益合計	-	93
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	747
退職給付費用	-	539
役員退職慰労金	194	-
特別損失合計	194	1,286
税引前当期純利益	1,304	305
法人税、住民税及び事業税	551	413
法人税等調整額	10	316
法人税等合計	541	96
当期純利益	763	208

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,015	2,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015	2,015
その他資本剰余金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,339	4,339
資本剰余金合計		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	873	1,302
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	763	208
当期変動額合計	428	55
当期末残高	1,302	1,247
利益剰余金合計		
前期末残高	873	1,302
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	763	208
当期変動額合計	428	55
当期末残高	1,302	1,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	616	1,081
当期変動額		
自己株式の取得	465	260
当期変動額合計	465	260
当期末残高	1,081	1,342
株主資本合計		
前期末残高	14,674	14,638
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	763	208
自己株式の取得	465	260
当期変動額合計	36	316
当期末残高	14,638	14,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	39
当期変動額合計	67	39
当期末残高	42	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	39
当期変動額合計	67	39
当期末残高	42	2
純資産合計		
前期末残高	14,784	14,680
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	763	208
自己株式の取得	465	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	39
当期変動額合計	104	355
当期末残高	14,680	14,324

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は総平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる事業年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の内訳として「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。

なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は46百万円でありませ

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ステンレス鋼線及び特殊金属線事業の一部の吸収分割について

当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、吸収分割により、平成21年7月1日を効力発生日として、当社の100%出資子会社である神鋼鋼線ステンレス株式会社の営んでいるステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を承継することを決定し、同社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 当該吸収分割の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 神鋼鋼線ステンレス株式会社
 本店の所在地 大阪府泉佐野市鶴原四丁目10番20号
 代表者の氏名 取締役社長 片岡 滋正
 資本金の額 99百万円(平成20年12月31日現在)
 純資産の額 348百万円(平成20年12月31日現在)
 総資産の額 3,484百万円(平成20年12月31日現在)
 事業内容 ステンレス鋼線などの製造及び販売

最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(百万円)	3,169	3,848	4,481
営業利益(百万円)	79	172	273
経常利益(百万円)	39	132	202
当期純利益(百万円)	12	73	105

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称 神鋼鋼線工業株式会社

発行済株式の総数に占める大株主の持株の割合 100%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 当社の100%子会社であります。

人的関係 当社の取締役が、代表取締役を兼務しております。

当社の従業員が、監査役1名を兼務しております。

取引関係 当社は、神鋼鋼線ステンレス株式会社に対して、線材製品の加工委託及び貸付・債務保証並びに設備等を賃貸しております。

(2)当該吸収分割の目的

神鋼鋼線ステンレス株式会社で営んでいるステンレス鋼線及び特殊金属線事業は、ここ数年の原材料価格の乱高下の影響により業績が大きく振れており、また、極めて厳しい環境が続くと予想されます。そのためステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を当社が承継し、同事業につき当社グループとして戦略的な意思決定と効率的な資源投入を迅速に行うことを目的としております。

なお、本会社分割後神鋼鋼線ステンレス株式会社は、当社からの加工受託を主な事業として運営する予定です。

(3)吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

吸収分割の方法

神鋼鋼線ステンレス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

吸収分割会社に割当てられる吸収分割承継会社の株式の数その他財産の内容

分割会社は当社の100%子会社であることから、当該吸収分割におきまして、株式その他の財産の交付は行いません。

その他の吸収分割契約の内容

本会社分割の効力発生日は、平成21年7月1日を予定しております。

当社は、本会社分割の効力発生日において、神鋼鋼線ステンレス株式会社のステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業に属する資産、負債及びその他の権利義務を承継する予定です。

(4)吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当する事項はありません。

(5)当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	神鋼鋼線工業株式会社
本店の所在地	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
代表者の氏名	取締役社長 水口 征之
資本金の額	8,062百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業内容	線材二次製品の製造及び販売

参考資料

平成21年3月期決算及び平成22年3月期予想

1.業績の概要

(連結)

(単位:百万円)

	H20年3月期 A	H21年3月期 B	H22年3月期予想 C		対前期比増減	
			第2四半期累計		B - A	C - B
売上高	24,644	29,919	32,400	15,050	5,275	2,481
セグメント別内訳						
1.線材製品関連事業	22,464	27,792	29,785	14,233	5,327	1,993
2.エンジニアリング関連事業	2,113	2,061	2,549	784	52	488
3.不動産関連事業	66	66	66	33		
営業利益	2,437	2,121	2,140	460	316	19
セグメント別内訳						
1.線材製品関連事業	2,369	1,959	1,777	483	410	182
2.エンジニアリング関連事業	16	111	310	49	95	199
3.不動産関連事業	52	51	53	26	1	2
経常利益	2,169	1,997	2,020	400	171	23
当期純利益	1,294	282	830	10	1,011	548
1株当たり当期純利益(円)	23.56	5.39	15.91	0.19	18.17	10.52

(単独)

売上高	20,241	21,923	23,230	10,320	1,682	1,307
営業利益	2,131	1,751	1,400	250	379	351
経常利益	1,498	1,499	1,260	250	0	239
当期純利益	763	208	780	180	554	572
1株当たり当期純利益(円)	13.89	3.98	14.95	3.45	9.91	10.97

2.設備投資・減価償却費

(連結)

(単位:百万円)

	H20年3月期 A	H21年3月期 B	H22年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B - A	C - B
設備投資	662	1,075	440	412	635
減価償却費	786	869	958	82	89

3.連結キャッシュ・フロー

(連結)

(単位:百万円)

	H20年3月期 A	H21年3月期 B	H22年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B - A	C - B
1.営業キャッシュ・フロー	493	1,093	901	600	192
2.投資キャッシュ・フロー	450	2,273	430	1,823	2,703
3.財務キャッシュ・フロー	232	2,699	801	2,467	3,500
現金・現金同等物期末残高	2,518	4,037	4,567	1,519	530

4.有利子負債・金融収支

(連結)

(単位:百万円)

	H20年3月期 A	H21年3月期 B	H22年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B - A	C - B
有利子負債残高	11,549	14,778	14,432	3,229	346
金融収支	150	152	184	1	32

5.研究開発費

(連結)

	H20年3月期 A	H21年3月期 B	H22年3月期 予想 C
研究開発費	2.6億円	2.5億円	2.8億円

6.要員の状況

(単位:人)

	H20年3月末 A	H21年3月末 B	H22年3月末 予想 C
連結	645 (+50)	831 (+81)	838 (+88)
単体	515 (+8)	528 (+11)	543 (+7)

注.()は臨時従業員